

## 公募論文の受賞者が決定しました!!

令和3年度は、論文部門6編、エッセイ部門8編の応募がありました。

	応募件数	受賞作
公募論文	6	<p><b>最優秀賞</b></p> <p>① 摂津市建設部道路管理課課長代理 黒田 尚志 「狭あい道路の解消に資する助成制度に関する考察」</p> <p><b>優秀賞</b></p> <p>② 池田市教育委員会管理部学校給食センター 副主幹兼副所長 坂本 篤 「【地方財政】市町村合併の財政シミュレーション」</p> <p><b>審査員特別賞</b></p> <p>③ 東大阪市上下水道局下水道部経営管理課 佐藤 廣哉 「大阪観光案内所の運営状況と役割 —東大阪市における産業・モノづくり観光の推進に向けて—」</p> <p>④ 箕面市市民部環境クリーンセンター 植村 貴 「自治体におけるスマートフォン向けアプリの活用と 行政による情報提供のあり方について」</p>
エッセイ	8	<p><b>優秀エッセイ賞</b></p> <p>① 四條畷市市民生活部生活環境課課長代理 櫻井 康弘 「四條畷市版 働き方改革！変わるなら、今しかない」</p> <p>② 吹田市都市計画部住宅政策室 津田 泰彦 「命を守るということ」</p> <p><b>審査員特別エッセイ賞</b></p> <p>③ 吹田市都市計画部計画調整室 後野 真 「分譲マンションの災害対策防災 ～災害に対する管理組合の役割と自治体の支援～」</p> <p>④ 大東市市民生活部人権室 藤松 和也 「虐待から考える障がい者の心理的側面の保護と社会的 活躍を推進する本市の取り組みと課題」</p>

多数、ご応募いただきありがとうございました!!

## 第115回 マッセ・セミナー開催報告

○コストをかけずに今日からできる！“ナッジ”を活用した問題解決アプローチ

講師：大阪大学 感染症総合教育研究拠点 特任教授 大竹 文雄 氏

皆さんは「ナッジ」をご存じですか？「ナッジ (Nudge)」とは、「思わず〇〇してしまう」という人間の本能に訴えかけ、相手の意識を“そっとひと押し”し、自発的な行動を促すことを目的とした行動経済学を実社会で活用するための1つの理論です。(例えば、間隔を空けて並んでほしいときに、足跡のマークを床に貼っておくと何も言っていないのに間隔を空けて並んでくれる、というアレです。)



大竹文雄氏



講演の様子

コストをかけずに少しの工夫で成果が得られる手法として、官公庁や自治体での活用が広がっています。

今回は、大竹文雄教授をお招きし、ナッジ理論の目線で行政課題に向きあうための考え方や事例、すぐに行える自組織での活用方法についてご講演をいただきました。

受講者からは、「今回のセミナーをきっかけとして、業務課題を改善していけるように取り組んでいこうと思った」「定形的文言で作成している文書ばかりでは行動変容は起こせないということがよくわかった」などの声をいただき、気づきの多い大変貴重な機会になったのではないのでしょうか。

## 事例研究（フューチャー・デザイン）開催報告

○仮想将来世代になりきって持続可能な地域の未来を考える

～将来可能性を生み出す社会デザイン フューチャー・デザインの視点から～  
(オンライン開催)

フューチャー・デザインとは、未来に生きる私たち（未来人）になりきって、社会をデザインすることです。未来人（例えば2050年の〇〇市の住民）になりきることで目下の課題だけでなく、30年後、50年後のまちの将来を見据えた政策を生み出すことが期待されています。



パネルディスカッションの様子

今回は、3部構成でフューチャー・デザインをテーマに事例研究を実施しました。第1部ではフューチャー・デザインの提唱者である西條辰義先生よりフューチャー・デザインの理論から実践例までご講演をいただきました。第2部では矢巾町、松本市、宇治市のご担当者様をお招きし、どのようにフューチャー・デザインを実践しているかご発表をいただきました。第3部ではご登壇者のみなさまより実践する際のアドバイスや工夫点等、実践的なお話をいただきました。

受講者からは「フューチャー・デザインという考え方は様々な部署においても活用できる考え方であると感じた。」「仮想将来世代になって考えるという考え方を知らなかったので、大変勉強になった。今後取り入れてみたいと思う。」など、大変好評をいただきました。フューチャー・デザインの実践の輪が大阪でも広がることを願っています！

## 「地方分権ゼミナール」が終了しました

今年度も、大阪大学大学院法学研究科、大阪学院大学大学院経済学研究科、大阪市立大学大学院都市経営研究科、和歌山大学大学院経済学研究科と連携し、地方分権ゼミナールを実施いたしました。今年度に各ゼミナールへ参加された受講生の皆様からの感想をご紹介します！令和4年度も、皆様ぜひご参加ください！

### 大阪学院大学大学院経済学研究科 連携事業における公開講座に参加しました。

#### ○東大阪市 福祉部 高齢介護室 高齢介護課 長瀬老人センター 村澤 宏亮 さん

公共政策の基礎から最新研究まで幅広い講義を聞くことができ、自身に無い知識や視点を得ることができました。また、学生の方の多様な意見や考えに触れ、刺激になりました。

今後、講義で得た知識や視点を基に公務に励みたいと思います。

### 大阪大学大学院法学研究科

受講者から提出された研究テーマに基づき、担当講師ごとにユニットを構成し、現在の自治体が抱える喫緊の課題について調査研究を行いました。

#### ○池田市 まちづくり推進部 農政課 大西 智子 さん

保護、愛護、被害防止という対照的な法目的が併存する野生鳥獣に対する行政対応について、各種法令や自助・共助・公助論から検討する研究を行いました。

関連法の体系整理や府内及び兵庫県内への調査照会、国家賠償法上の責任が問われた各種判例を通して判断基準の整理を行い、また、自助・共助・公助の視点から各種規定に横串を通し、今後の対応や施策の指標としました。

ご指導くださいました大阪大学法学研究科高橋教授、調査にご協力いただいた各市町村担当職員のみなさま、マッセのみなさまには、心より感謝申し上げます。

### 和歌山大学大学院 経済学研究科

公共政策に関する特定のテーマについて、研究・検討を行いました。

#### ○泉佐野市 総務部 税務課 長田 真理 さん

和歌山大学大学院の経済学研究科において租税法実務演習のゼミナールに参加しました。コロナ禍のため全てリモート講義でしたが、講師である税理士の先生方の実体験を交えた丁寧でわかりやすい講義を拝聴することができ、貴重な経験をさせていただきました。租税全般に関する知識を習得することができ、判例等の実例を使って租税についてじっくりと考察する良い機会になり、大変勉強になりました。ありがとうございました。

### 大阪市立大学大学院都市経営研究科

都市政策、地域経済に関する第一人者である実務家や研究者をゲストスピーカーとして招き、「現状と課題」について研究を行いました。

#### ○吹田市 土木部 公園みどり室 金田 憲幸 さん

私は、官民連携の先進事例や担当者の考え方を学び、学んだことを所属が推進している事業に活かしていきたいと思い、都市政策・地域経済ワークショップを受講しました。

ゲストスピーカーは公共経営、官民連携分野の第一人者であり、その方々の官民連携の手法を活用するに至った背景、施策の推進をする上での苦労した点など、普段なかなか聞くことができない話を聞いて非常に有意義なものでした。講義後の担当教員からの補足説明やゲストスピーカーと担当教員との掛け合いも講義内容の理解をさらに深めるものであり、これだけの講義内容を自主研修として学ぶことができるのは本当にお得です。

業務外でも先進事例を学び刺激を受けたい方、大学院の講義に興味がある方はぜひこのワークショップを受講してみてください。

#### ○高槻市 総務部 収納課 松田 拓也 さん

大阪市立大学大学院都市経営研究科で公共経営・官民連携等に関するワークショップに参加させて頂き、多くの学びを得ました。

講師の方々の知的ユーモア溢れる授業内容は当然ながら、学び続けることの大切さを再認識できたことが一番の収穫でした。私はマッセおおさかを通じて研修生という立場での参加でしたが、「大学院生」という身分で、同じ自治体職員の方が市政に貢献すべく終業後に就学されている姿に何よりも刺激を受けました。自身も現状に甘んじることなく、常に向上心を持っていたいと思います。

#### ○高槻市 総合戦略部 広報室 岡本 龍一 さん

今回のワークショップでは、第一人者の方々からまちづくりの現場を教えてもらった。まちづくりの中心は住民である。そして、その地に暮らす大勢の住民の「理解」があってこそ、まちづくりを進めることができると感じた。

### — お知らせ —

来年度より本事業の名称が「地方分権ゼミナール」→「地方自治ゼミナール」に変更になります。  
「大阪市立大学」→「大阪公立大学」に名称変更されます。

来年度の参加も  
お待ちしております

## 令和3年度 研究会成果報告会を開催しました！①

### 新しい時代の人材開発研究会

#### —自治体におけるこれからの人材育成とキャリア形成—

(指導助言者) 株式会社寺崎人財総合研究所 代表取締役 寺崎 文勝 氏

当研究会は、人材開発の中でも「職員のキャリア形成」の重要性に焦点を当て、職員のキャリアとは何なのか、新しい時代に求められる人材とは何なのか、について、株式会社寺崎人財総合研究所の寺崎氏のご指導のもと、1年間にわたって調査・研究を進めてきました。

その研究成果を報告すべく、令和4年3月7日に報告会を実施しました！基調講演では、小金井市新型コロナウイルス感染症対策担当課長でキャリアコンサルタントとしても活動をされている堤直規氏に「未来志向で考える自治体職員のキャリア形成」と題して基調講演をいただきました。

その後の研究成果報告では、これからの「キャリア」の在り方、また、「ゼネラリスト」「スペシャリスト」といった従来の人材類型の枠組みを超え、行政課題の高度化・複雑化に対応できる人材について、提言を行いました。また、ミニ講演として、備前市企画課ふるさと納税係長の同前嘉浩氏に、自身のキャリアについてお話しいただきました。

最後に、コーディネーターに寺崎氏、パネリストに堤氏と研究員3名の構成でパネルディスカッションを実施しました。自治体職員、また一個人としてのキャリア形成のあり方について、アツい(?)議論を交わすことができました。

参加者からは、「これまで歩んできた自分のキャリア、周りの状況を思い起こしながら拝聴させていただき、今後のキャリアプランを考えるうえで有用だった。」「キャリア形成をしていくうえで、自律性や主体性が必要であることを改めて感じた。」などのお声をいただきました。ご参加いただいた皆さま、ありがとうございました。

当研究会では、研究成果として報告書を発刊します。マッセ OSAKAのWebページに掲載、及びマッセ OSAKA 施設内でも配架いたしますので、ぜひご一読ください！

#### 研究員 (7名)

市町村名	所 属	氏 名
守口市	総務部 人事課	松本 陽智
東大阪市	行政管理部 情報政策室 ICT 推進課	木村 諭史
東大阪市	消防局 総務部 人事教養課	渡辺 有実
八尾市	健康福祉部 地域共生推進課	岩崎佐知子
和泉市	市長公室 人事課	升本 悠志
柏原市	おおさか市町村職員研修研究センター派遣	長町 俊平
枚方市	(同上)	北口あゆみ



堤 直規 氏



同前 嘉浩 氏



指導助言者の寺崎文勝氏(前列左端)と研究員の皆さま

(長町) 北京五輪が終わりました！色々ありましたが、今回も見所満載でした。高梨沙羅さんはW杯に出始めた頃からずっと応援していたので、個人の4位入賞、団体の失格など、かなり感情移入して見てしまいました。男子スノーボード、ハーフパイプは平野歩夢の圧巻のライドにもシビれましたが、何と言ってもレジェンド、ショーン・ホワイトの引退。最終トライは失敗に終わりましたが、最後まで高難度のトリックにチャレンジする姿勢は心打たれました。お疲れさまでした。男子アルペンも帝王マルシエル・ヒルシャー引退後初めての五輪とあって、それぞれの種目で優勝者が異なる展開となり、非常に面白かったです。その他もろもろ見所がいっぱいでしたが、やっぱりスポーツは良い！また4年後！！

(田邊) はやいものでもう年度末、帰任するタイミングとなりました。

つい先日、よし！心機一転マッセ OSAKA で頑張るぞと意気込んでいた4月やったような気がしますが、派遣期間の2年間はあっという間でした…。改めまして、お世話になったみなさまありがとうございました！あと、そういえば以前、このコーナーでつづやいていた件ですが、一日で自宅から新大阪駅までたどり着きました。(なんのこと？と思われた方はネットワーク1月号のつづやきをご確認ください！)

今号は  
長町&  
田邊です。

★★★★  
スタッフの  
つづやき  
Vol.30



## 令和3年度 研究会成果報告会を開催しました！②

住み続けたいまちづくり研究会 ～エリアマネジメントを基軸として～  
 (指導助言者) 和歌山大学経済学部 講師 上野 美咲 氏

本研究会は、和歌山大学経済学部講師の上野美咲氏の指導の下、大阪府内の市町村から集まった7名の研究員で調査・研究を進めました。

本研究会では、エリアマネジメントに焦点を当て、行政としてどのように連携が行えるか考える上で、まず研究員の所属自治体におけるエリアマネジメントの現状を把握しました。そして、基調講演や先進地視察を通じて、エリアマネジメントにおける行政の役割を考察し、住民に住み続けたいと思ってもらうまちづくりについて研究を行い、成果報告書を作成しました。また、3月10日には成果報告会を行い「北大阪健康医療都市」「門真市駅周辺エリア」「岸和田だんじり祭り」の3つのエリアから考察した研究内容の成果報告を行いました。研究成果報告書については、各市町村に改めてお送りしますのでご一読いただくと幸いです。

また、今回の研究成果を踏まえて上野先生には次年度の研修にご登壇予定です。

研究員 (7名)

市町村名	所 属	氏 名
吹田市	総務部 危機管理室	齋藤 知宏
摂津市	市長公室 政策推進課	井上 智幸
門真市	まちづくり部 都市政策課	番匠 優作
東大阪市	建築部 市街地整備課	上田 礼
高石市	政策推進部 総合政策課	小松 大輔
忠岡町	おおさか市町村職員研修研究センター派遣	田邊 晃一
摂津市	(同上)	山根 諒平



指導助言者の上野美咲先生(前列中央右)と研究員の皆様

## 技術職員研修共催終了のお知らせ

技術職員を対象に実施しておりました技術職員研修について公益財団法人大阪府都市整備推進センターとの共催が、令和3年度をもって終了いたします。

例年ご活用いただいていた市町村の皆様及び今後、受講予定の職員の皆様におかれましては、令和4年度も引き続き大阪府都市整備推進センター様主催で研修が開催されますので、ぜひご活用ください。

詳細はセンター様のホームページ内の「市町村職員技術研修会」のページよりご確認ください。

大阪府都市整備推進センター ホームページ <https://www.toshiseibi.org/>



### 共催にて実施していた研修 (令和3年度)

#### 技術職員研修

- ・土砂災害防止の入門
- ・地盤調査解説と支持力計算演習
- ・公園・街路の樹木維持管理及び土木施工管理
- ・土木積算
- ・舗装の設計・施工・補修



QRコード

## 令和4年度から、システム研修に負担金が必要になります！

令和4年度より、システム研修の受講に際して負担金が必要になります。  
受講を希望される団体・職員の皆様はご注意ください。



### システム研修負担金

負担金額：1人1日あたり1,500円

(例) 1日研修を2名受講した場合：1,500円×1日×2名=3,000円

2日研修を1名受講した場合：1,500円×2日×1名=3,000円

※コース数や開催場所は従来通り実施予定

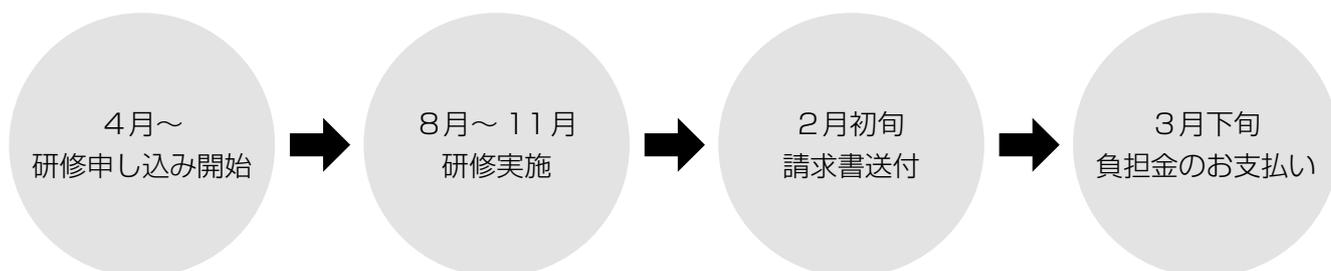
支払いはどうしたらいいの？



受講を希望される職員の皆様は、所属団体の研修担当課へお問い合わせください。

研修担当者の皆様は、システム研修の全日程終了後に団体ごと一括にてご請求させていただく予定ですのでご対応をお願いします。(窓口の統一をお願いします。)

【年間スケジュール】 ※予定のため、変更になる可能性があります。



詳細については、改めて各団体の研修担当課へ通知いたします。よろしくお願いいたします。



目まぐるしく変化する時代の中で、地方行政、自治体職員が目指すべき方向性について、学識者・行政経験者などの著名人に、政策提言を頂きます。

【第29回】

東洋大学 国際学部  
国際地域学科教授  
沼尾 波子 氏



## コロナ後の将来を見据えた 行財政運営と計画策定

### 1. 慣性の法則

長年の仕事のやり方を見直し、新しい手法や仕組みを導入することは、時としてストレスを生む。外から力が作用しなければ、物体は静止または等速度運動を続けるというのが「慣性の法則」だが、人間もまた然り。私たちは、自分から、仕事のやり方を見直したり、新しい手法や仕組みを導入することに対し、しばしば消極的になりがちだ。

その意味で、新型コロナウイルスは社会を変革する「外圧」となった。対面接触を控え、リモートワークやオンライン会議が一気に普及するきっかけをもたらした存在ともいえる。自治体の現場でも、感染症対策や事業者支援などの業務対応に加え、リモートでの会議や打ち合わせ、業務分担や情報伝達方法を見直す必要が生じた。

感染症拡大から2年が経過し、こうした「新しい日常」への対応も進んだが、ここではコロナ後を見据え、今後、さらに変革が求められるであろう計画策定や行財政運営の姿について考えてみたい。

### 2. 不確実な時代の自治体行財政運営

施策や事業の検討や予算案を策定する際には、しばしば前年度を基準として、漸進的な調整が行われてきた。前例踏襲は過去の成果を踏まえている点で、ある意味効率的な方法であり「慣性」にもなじむが、社会経済構造が大きく変化する時代においては、限界もある。

感染症拡大のみならず、いまや気候変動による台風や豪雨災害の頻発、大規模地震の発生など、過去の経験の延長線上に、地域の将来を予測することは難しくなっている。

行政需要も変化している。人口減少と少子高齢化の進展により、大都市圏を中心に今後ますます高齢者を中心とした医療・介護等のサービスニーズが高まるなど、需要の多様化・複雑化も進む。人口減少対策としての子ども子育て支援、生活困窮者への支援をはじめ、社会保障ニーズへの対応も全世代型へと広がりを見せる。所得や資産格差の拡大、労働力不足を背景とした外国人受入れ拡大などを通じて、行政に期待される支援の対象や内容も多岐にわたっていくだろう。

かつては家族や地域社会が担っていた支え合いや見守り合いが難しくなるなかで、行政がこれらの課題にどのように対応するかについても、多様な担い手との連携や調整が求められるようになった。

同時にデジタル化への対応も要請されている。テクノロジーの進歩により、社会のなかで移動手段や情報通信手段が変われば、商業や流通の在り方も大きく変化するだろう。行政においても、業務見直しとともに、デジタル社会の構築に向けた基盤整備や対応が求められている。

だが、これらの多様化・複雑化する課題に対し、行政資源としての人員や財源には限りがある。自治体では限られた職員数での運営を求められており、また今後の財政見通しも不透明である。

### 3. 将来ビジョンの実現に向けた施策・事業の構築

このような変化の激しい時代に、持続可能な地域づくりに向けて実効性のある計画策定や施策・事業の検討を行うには、過去の経験を踏まえた対応だけでは限界があり、次の2つを意識することが必要となる。第1に、地域の今を丁寧に把握すること、そして第2に政策や計画の目標ないしビジョンを示し、そこにたどり着くための道筋を描くことである。

まず、地域の今を把握するうえで重要となるのが、情報やデータの収集・把握とその共有である。将来ビジョンの実現に向けて取り組むべき課題を見極め、その成果を判断する際に必要な情報収集とデータ活用が問われていく。情報収集に当たっては、日ごろから地域の中で様々な関係者や担い手との意見交換や議論の場を持つなど、地域の今について、関係者で情報共有や連携ができる体制を構築しておくことも重要である。

いっぽう、情報やデータの共有・管理の仕組みを整えることも大切である。本来、自治体DXとは、役所が保有する紙情報をデジタルデータに変換することに留まらない。行政が保有する情報データを施策や事業の検討や評価に活用するとともに、地域の将来ビジョンの実現に向けて、

新たな事業や活動に取り組むうえで、必要な情報データを利活用する環境を整えることを含むものである。

2点目の政策目標や地域の将来ビジョンに関連していえば、近年、ウェルビーイング（Well-being）という考え方に注目が集まる。ウェルビーイングは「健康」と訳されることもあるが、単に身体的な健康だけを表す概念ではない。WHO（世界保健機関）憲章では、「健康」を「病気でないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態にあること」と定義している。ここでは、個人の身体的健康、精神的健康のみならず、それを支える生活環境、雇用環境、自然環境（生態系）などが整ったシステムとして捉えられている。このウェルビーイング社会の実現に向けて、先進諸国のなかでは、地方政府が地域づくりの計画や事業を策定し、その評価の仕組みを構築する取組みを模索する動きが活発化している。

地域で暮らす多様な人々のウェルビーイングを支える環境構築と行政サービスのあり方を考えるにあたり、EBPM（Evidence Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）の手法が注目される。これは「政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、合理的根拠に基づくものとする」（内閣府）と説明できる。具体例を示すなら、市民の健康を守るという目標に対し「医療へのアクセス確保」「ウォーカブルなまちづくり」など、多様な施策の方向性が考えられるが、個々の事業を通じて、これらの施策がどこまで実現し、そのことにより、市民の健康が守られたのか（あるいは市民が健康を実感できているか）ということをしかり情報やデータを把握しながら、事業内容を決めて推進を図るといふ考え方である。

すでに国内でもいくつかの自治体において、各施策や事業が実際に住民の「健康」や「幸福」に結びついているかどうかを指標で捉え、住民満足度調査の結果等のデータも活用しながら、施策や事業の内容や進め方についてチェックを行う取組みが生まれている。

#### 4. 社会の変化に対応した主体的な地域づくりに向けて

佐藤（2021）は、自治体の業務運営について、「はじめに事業ありき」で、目の前の事業をこなすことが目的化する状況にあると指摘する。また政策形成の視点が、過去を参照する「前例踏襲」、現在の先進事例を参照する「横並び」に頼りすぎているとして、現在の行為が将来に対してどのような結果や影響を及ぼしていくか推論したりする「戦略的思考」ないし「仮説的思考」が必要であると提起する。

前例踏襲は、時として思考停止を生む。なぜこの事業を

推進するのか、この施策・事業の有効性はあるのか、という問いをもち続けるには、住民のウェルビーイングといった目標を意図しつつ、情報・データから地域の今を把握し、行政が担うべき課題を整理することが必要だ。情報やデータに基づき、地域の今を把握したうえで、目標を見据えた計画策定ならびに施策・事業の推進が望まれる。

とはいえ、限られた職員だけでこれだけの対応を図ることには限界もある。だからこそ、事業者や地域団体などを含め、関係する主体間で、地域の今について情報を共有するとともに、ビジョンやゴールについての認識を共有し、協働するための環境を整えることが必要となる。

行政改革のなかで、PDCAサイクルによる効果が言われてきたが、前例踏襲で計画を策定しても、同じところをぐるぐる回るだけである。近年、OODA（ウーダ）というアプローチが都市計画などの分野で活用される。OODAとは、まず状況を観察（Observe）し、状況判断（Orient）を行い、意志決定（Decision）をしたうえで、実行（Act）するというプロセスを指す。地域の今を知り、対策を立てるといふ現場での臨機応変な対応に結びつく考え方である。無論、そこに施策や事業の目指すべきゴールについて意識の共有がなければ、現場の暴走を生んでしまう。そうならないためにも、情報共有のための環境構築とあわせて、地域の現在や将来について議論し、関係者の間でビジョンの共有を図る場を創ることが必要となる。

情報収集・共有とともに、多様な意見を受け止め、議論を重ねることは、「慣性」に対抗する外からの力を生む。地域を取り巻く環境は大きく変化している。客観指標や把握された情報・データをもとに地域の今を知り、議論を重ねることから、目の前の課題に対応するための環境づくりは始まる。地域の将来に対する目標設定とともに、変化に対応しながら、ゴールにたどり着くための主体的な計画づくりが求められている。

#### 【参考文献】

佐藤徹編（2021）『エビデンスに基づく自治体政策入門』公職研

#### ◇ 執筆者Profile ◇

沼尾 波子（ぬまお なみこ）

東洋大学国際学部国際地域学科教授。  
専門は財政学・地方財政論。

慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程修了。慶應義塾大学経済学部研究助手、財団法人東京市政調査会研究員、日本大学経済学部教員を経て、2017年度より現職。著書に『交響する都市と農山村～対流型社会が生まれる』（編著、農山漁村文化協会、2016年）、『地方財政を学ぶ』（共著、有斐閣、2017年）など。



第22回

ココだけの… **こぼれ話**



本コーナーは、日常生活をイキイキと活動している現職の行政関係者を取り上げ、どのように仕事に活かしているかをお披露目していただくコーナーです。執筆者は、マッセOSAKAの職員が研修や交流会などで出会った方や、マッセOSAKAに派遣されていた先輩方をお願いしております。

**イカ焼きでつなぐボランティアの輪**

枚方市 市駅周辺等まち活性化部 福本 恭亮 さん

ゼネコンでの現場監督職を11年経験し、2010年に枚方市に入庁しました。入庁時で既に34歳とやや年齢を重ねた感もあり、どうなるのかと思いましたが、職場やプライベートでの新たな仲間にも恵まれ、日々楽しく過ごしながら、成長を実感しています。

今回紹介する枚方市職員ボランティアの会とは、入庁して2年目の2011年に出会いました。この会は、1995年に発生した阪神・淡路大震災の際に、枚方市職員でボランティア活動を行ったことをきっかけとして発足した有志の会です。2011年はご存じの通り、



ボランティアの皆さん



イカ焼き屋台の様子

東日本大震災により甚大な被害が発生し、そのボランティア活動に声を掛けていただきました。その後も、広島市土砂災害や熊本地震、西日本豪雨など様々な被災地に仲間と復旧・復興のお手伝いに行かせていただきました。被災地での活動では、感謝のお言葉をいただきますが、被災者の復興に向けて立ち向かう姿に、いつも力をもらっています。

活動では、炊き出しもしており、勝手に「枚方名物イカ焼き！」と謳って、イカ焼きを振舞わせていただいています。被災者やボランティアの方からの「美味しい!」「頑張れる!」などの声をいただくと本当に幸せに感じます。

また、祭りなどでイカ焼き屋台をし、活動資金を稼ぐとともに、新たな仲間を増やすなど裾野を広げることとしています。いざと言うときに活動ができるよう、また、できるだけ多くの職員が被災地での活動を通じて、考える機会ができればと考えています。



ボランティア活動の様子 左：台風19号、右：熊本地震

災害が無いことを心から願いつつ、引き継いだ活動を次世代に繋げ、より良い枚方市となる一助となれば嬉しいです。

# 研修 日本縦断！

全国の特徴ある職員研修を随時紹介します。



第25回

島根県市町村総合事務組合



## 島根県市町村総合事務組合の研修 ～ノーケンシュー・ノーライフ～

当組合は、島根県自治研修所との適切な役割分担のもと、県内全市町村の職員研修のうち、行政実務を主とした選択研修の企画・運営を担っています。

研修科目は、総務、財務、税務、人事、行政管理、企画・広報の6分野に分けて、毎年度内容と講師を見直しながら計画しているのが特徴です。刻々と変わる社会状況に合わせ、令和3年度は新規科目を5科目、令和4年度は8科目設定しました。

科目選定では、受講者や各市町村への質的・量的調査と、当組合研修担当による独自調査（今、公務員に求められる能力とそれに必要な研修を探る日々には休みはない）により作成した科目候補を市町村に提示し、要望の多い科目を優先して選んでいます。

離島を抱え、かつ東西に約230kmと細長い島根県。1カ所の研修会場に全県から集合するにはやや不便です。そのため会場は、原則、東部と西部の2会場と、その他離島会場を含む3会場を合わせ、5会場設けています。



研修会場外観

## 研修事業の近況 ～コロナとZoomと時々 Kintone～

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年10月からZoomを使ったオンライン受講可能な科目を多数準備し、地理的に不利な離島からの受講も増えています。

多くの研修は集合研修とオンライン研修を同時に行うハイブリッド形式で実施していますが、オンライン受講のみの実施やサテライト形式（講師はオンライン、受講者は集合）での実施など状況に応じて柔軟に対応しています。

オンライン対応を極めた研修担当は、複数のカメラをスイッチャーで操り、あちこちの会場でオンライン配信のための配線を張り巡らし、他課のオンライン会議の監修までこなすオンラインスペシャリストへの道を歩み始めています（道は長い）。

また、今年度から、研修管理システムの運用をスタートさせました。市町村研修担当者と当組合研修担当が使えるクラウドシステムで、研修の申込から出席状況報告まで全てシステム上で管理しています。大容量のデータも掲載できるため、スムーズな情報共有が可能になりました。



オンライン研修の様子

## 島根県市町村振興センター ～愛称、タウンプラザしまね～

当組合は、島根県市町村振興センターを保有し、収容人数120名の会議室を備えています。オンライン研修時には、会議室の音響設備と端末を直接繋げることができるため、安定した音声を提供できます。会議室がある6階フロアからは、国宝松江城や宍道湖が一望でき、受講者だけではなく講師からも大変好評です。

さらに、1階フロアには、「しまねまちなび」市町村情報コーナーを設け、市町村のパンフレットを県内で最も多く収集・配布する他、動画、イベントなどを通じて島根県全19市町村の魅力を発信しています（インスタグラム、フェイスブック、ツイッターのフォローお待ちしております）。



島根県市町村  
総合事務組合



しまねまちなびHP

シリーズ  
**バトンタッチ**  
第186回

研修担当課の皆さんが、次々に仲間を紹介し、ネットワークを広げます。  
今回は、柏原市の小宮さんからのご紹介で…



藤井寺市人事課 吉田 浩一さん

◆会議室にて

藤井寺市人事課の吉田と申します。主に採用と研修を担当しております。

さて、この時期になると新採職員の研修がどの自治体でもあるかと思いますが、最近の本市の傾向は新卒・第2新卒の方よりも経験者の中途採用が多いです。専門職を中心に即戦力としての人材募集を年に数回行っており、採用もこれまでのメンバーシップ型よりもある意味でジョブ型に近いようにも感じております。

新規採用者の様相が変われば、研修内容も変わります。新卒は学生から社会人への意識改革や最低限のビジネスマナー・ビジネススキルを身につけることが目的となりますが、中途採用者は新しい職場で足りない部分を補完する事が主眼と思います。

あるデータによると「前職との仕事の進め方ややり方の違い」「社内や業界用語がわからない」「職場ならではの慣習や規範になじめない」などが中途採用者の戸惑いの上位に挙げられるそうです。中途採用者が入庁後に感じる戸惑いを解決し、早期戦力化を実現できるように支援していきたいです。

次は、いつも大変お世話になっております羽曳野市の仲谷篤さんへバトンタッチ。

次回は、【羽曳野市の仲谷さん】にバトンタッチ！

お知らせしマッセ  
☆☆各種ご案内☆☆

令和4年度の研究会について

来年度は下欄の2つの研究会が立ち上がる予定です。テーマにご興味のある方、研究してみたい方は所属担当課まで！

	関連テーマ	研究会名
1	働き方改革	働き方を「選択」できる仕組みづくりを考える研究会
2	ファシリティマネジメント	自治体財産（ハコモノ）の新たな活用方法を考える研究会 ～利用できるから利用したくなる公共施設へ～

私たちが企画しました！



枚方市派遣の北口研究員が1を担当（写真右）  
摂津市派遣の山根研究員が2を担当（写真左）

マッセOSAKAから新刊のお知らせ

今年度は下欄のとおり発行予定です。研修担当課にもお送りしますが、大阪府新別館南館5階にも配架し（一部を除いては）無償でお持ち帰りいただくことも可能です。是非どうぞ！

1	研究成果報告書	「新しい時代の人材開発研究会 -自治体におけるこれからの人材育成とキャリア形成-」
2		「住み続けたいまちづくり研究会 ~エリアマネジメントを基軸として~」
3	研究紀要	「社会福祉のこれから ~"地域共生社会"の実現に向けて~」
4	講演録	<p>【マッセ・セミナー】</p> <p>○第114回 (R3.10.26) 講師：江上 昇氏 「元漫才師公務員と考える“自治体職員”のワクワクする働き方」</p> <p>【マッセ・市民セミナー】</p> <p>〈ちゃいんどネット大阪との共催分〉</p> <p>○ (R3.7.7) 講師：野津 牧氏 「大規模災害から子どもたちを守る」</p> <p>○ (R3.7.26) 講師：佐々木 晃氏 「非認知的能力の育ちをめざす保育実践」</p> <p>〈ドーン財団との共催分〉</p> <p>○ (R3.12.17) 講師：巽 真理子氏 「アンコンシャス・バイアスセミナー～自分のバイアスを見直し、意識をアップデートする～」</p>

令和4年度研修情報見本市のお知らせ

特別研修に位置づけられる「研修情報見本市」。タイムリーな研修企画や講師の発掘にぴったりの研修です。人事・研修ご担当者の方は必見です！（詳細は7月に通知予定）

開催日程	令和4年8月31日（水）終日
概要	選りすぐりの12の研修専門事業者からトレンドや“押し”の研修企画のプレゼンや講師本人による模擬研修を受けることができます。

《過去にマッセOSAKAで勤務経験のある方へ》

皆様、お元気ですか？マッセ倶楽部からのお知らせです。コロナ禍の為、総会（親睦会）を開催することが叶いません。暫くは、悪しからずご容赦下さい。

